代表取締役副社長の柳でございます。
本日はお忙しいところご出席いただきまして誠にありがとうございます。
2020年3月期　第3四半期決算の概要についてご説明します。

INDEX

1. 2020年3月期 第3四半期実績（全社）
2. 2020年3月期 第3四半期実績（セグメント別）
3. 巻末資料
   - 事業トピックス
   - 決算・業績予想値の詳細
   - 中長期財務トレンド

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

1

2020年3月期 第3四半期実績（全社）

Results for the Third Quarter of Fiscal Year Ending March 31, 2020
(The whole company basis)

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

前期比増減概要

- **好調な国内事業及び海外事業の規模拡大により受注高・売上高は順調に拡大**
- **営業利益については、増収による増益はあるものの、事業構造改革費用及び成長投資の増加等により前年並み**

（単位：億円,%）

	2019年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2020年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)
受 注 高	14,048	15,799	+1,750	+12.5%
売 上 高	15,507	16,420	+914	+5.9%
営 業 利 益 (営業利益率)	943 (6.1%)	935 (5.7%)	▲8 (▲0.4P)	▲0.8%
当社株主に帰属する 四半期利益	595	579	▲17	▲2.8%

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

まず、全社実績の概要についてご説明します。

受注高及び売上高については、好調な国内事業と海外事業の規模拡大によって引き続き順調に拡大しています。

一方、営業利益については、増収による増益はあるものの、中期経営計画に基づく事業構造改革や成長投資が順調に進捗しており、その費用の増加によって前年並みとなっています。

それでは、各項目について、増減の内容をセグメントごとにご説明します。

2

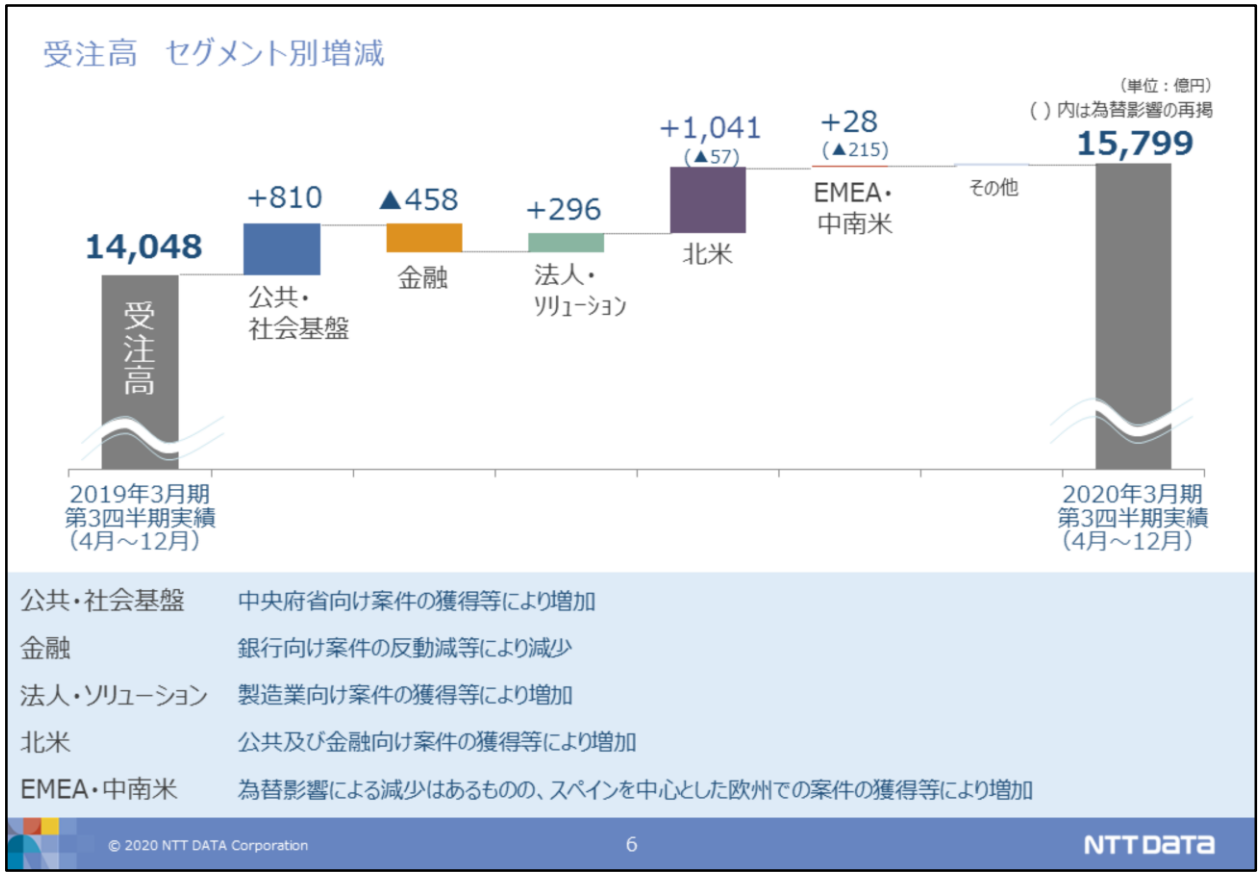
2020年3月期 第3四半期実績（セグメント別）

Results for the Third Quarter of Fiscal Year Ending March 31, 2020
(By Business Segment)

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）



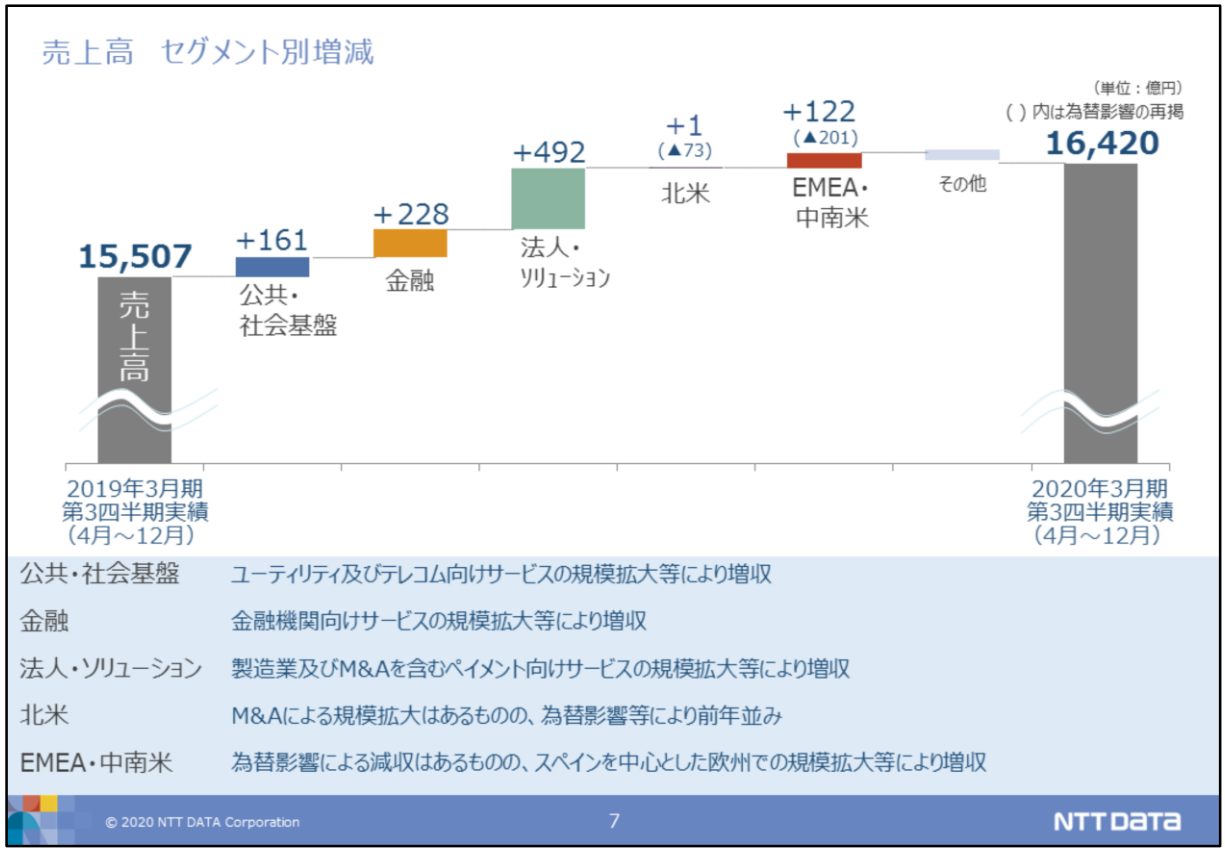
まず、受注高の状況です。
公共・社会基盤は中央府省から大型案件を含む複数の案件を獲得し、大幅なプラスとなっています。

金融は、前期に受注した銀行向け大型案件の反動減によってマイナスとなっていますが、こちらは想定通りの動きです。

法人・ソリューションは、製造業を中心に引き続き順調に受注が拡大しています。

北米は、第３四半期でも複数の大型案件を獲得しており、引き続き好調を維持しています。

EMEA・中南米は、為替影響によって増加幅は小さく見えていますが、概ね受注環境自体は引き続き好調です。



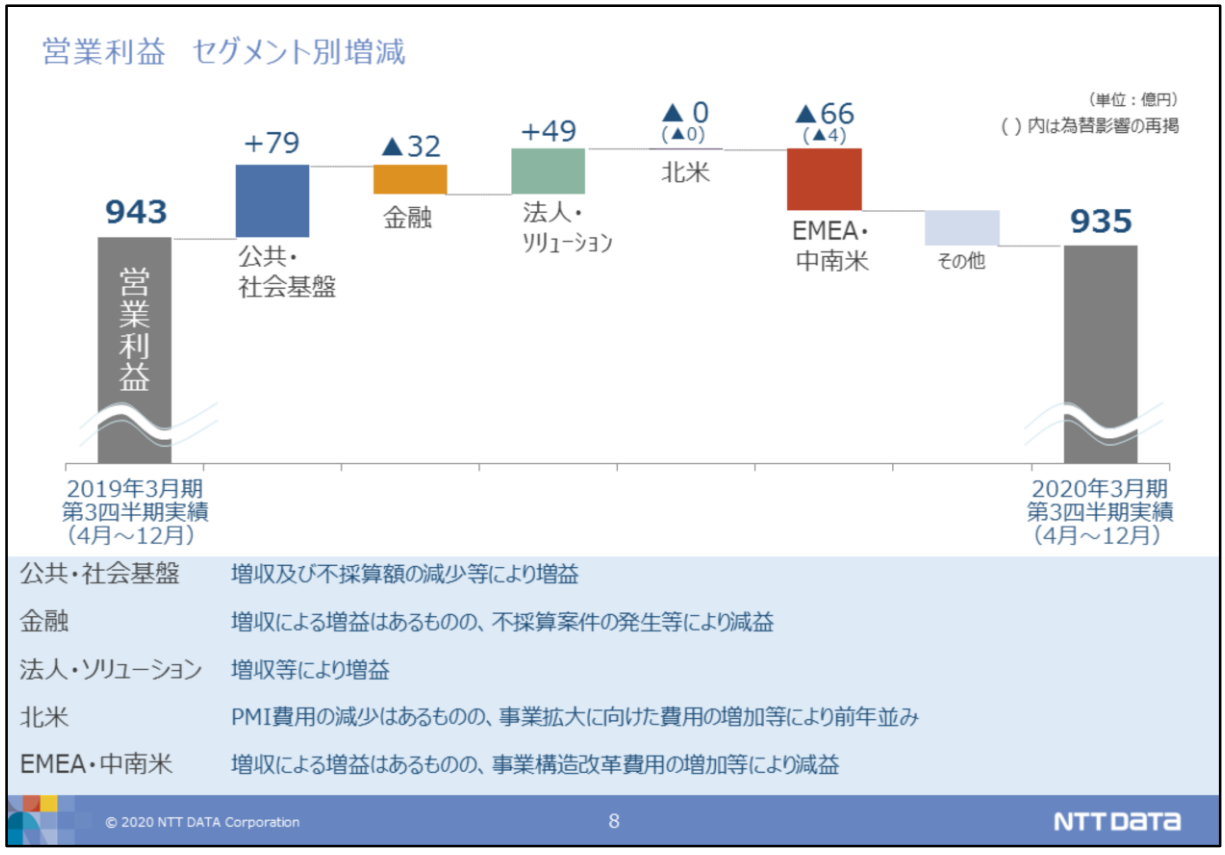
次に、売上高の状況です。
公共・社会基盤は、ユーティリティやテレコム向けの売上が着実に拡大しています。

金融は、金融機関向けサービスを中心に増収幅が拡大しています。

法人・ソリューションは、製造業向けサービスの増収に加え、前期に行ったM&Aによる連結拡大やCAFISのオーガニック成長によりペイメントサービスの増収が続いており、引き続き好調です。

北米は、前期のM&Aによる連結拡大によって現地通貨ベースでは増収ですが、為替影響により前年並みとなっています。

EMEA・中南米は受注高と同様、為替影響によって増収幅は実態よりも小さく見えていますが、引き続きスペインを中心に欧州で増収が続いています。



次に、営業利益の状況です。

公共・社会基盤は増収に伴う増益に加え、前期に比べて不採算額が減少しており、増益となっています。

一方、金融は新たに不採算案件が発生しており、減益となっています。

法人・ソリューションは増収によって着実に利益も積み上がっています。

北米は、PMI費用の減少はありますが、好調な受注に伴って販売コストが増加しているほか、巻末のトピックスでご紹介している新たなM&Aに伴う費用や成長投資等、事業拡大に向けた費用の増加によって前年並みとなっています。

EMEA・中南米は事業構造改革が順調に進捗しており、その関連費用の支出によって減益となっています。

不採算額は全社で累計121億円となっており、期初に想定していた額より大きくなっている状況ですが、今期に200億円を投じる予定の成長投資や事業構造改革は中期経営計画達成に向け緩めることなく、更に加速していきたいと考えています。そのため、営業利益の業績予想達成は厳しい状況になっていますが、好調な売上の上振れによる利益上積みと定常コストのコントロールによって、できる限り業績予想値に近づけていきたいと考えています。

以降は、セグメントごとのトピックスや数値情報等を記載していますので、ご説明は省略します。

私のプレゼンテーションは以上とさせていただきます。ありがとうございました。

公共・社会基盤

（単位：億円,%）

	2019年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	2020年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	前期比 （金額）	前期比 （比率）	
受注高	2,620	3,430	+810	+30.9%	↗
売上高	3,174	3,335	+161	+5.1%	↗
営業利益 （営業利益率）	175 （5.5%）	254 （7.6%）	+79 （+2.1P）	+45.1%	↗

受注高　中央府省向け案件の獲得等により増加

売上高　ユーティリティ及びテレコム向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益　増収及び不採算額の減少等により増益

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

金融

（単位：億円,%）

	2019年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	2020年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	前期比 （金額）	前期比 （比率）	
受注高	3,205	2,747	▲458	▲14.3%	↘
売上高	3,993	4,221	+228	+5.7%	↗
営業利益 （営業利益率）	373 （9.3%）	341 （8.1%）	▲32 （▲1.3P）	▲8.7%	↘

受注高　銀行向け案件の反動減等により減少

売上高　金融機関向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益　増収による増益はあるものの、不採算案件の発生等により減益

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

法人・ソリューション

（単位：億円,%）

	2019年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	2020年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	前期比 （金額）	前期比 （比率）
受注高	2,169	2,465	+296	+13.6%
売上高	3,809	4,301	+492	+12.9%
営業利益 （営業利益率）	378 (9.9%)	427 (9.9%)	+49 (▲0.0P)	+12.9%

受注高　製造業向け案件の獲得等により増加

売上高　製造業及びM&Aを含むペイメント向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益　増収等により増益

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

北米

（単位：億円,%）

	2019年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	2020年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	前期比 （金額）	前期比 （比率）	
受注高	2,497	3,538	+1,041	+41.7%	↗
売上高	3,139	3,140	+1	+0.0%	→
EBITA (*1) （EBITAマージン）	80 （2.5%）	89 （2.8%）	+9 （+0.3P）	+11.2%	→
営業利益 （営業利益率）	5 （0.2%）	5 （0.2%）	▲0 （▲0.0P）	▲5.3%	→

(*1) EBITA ＝ 営業利益 ＋ 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	公共及び金融向け案件の獲得等により増加
売上高	M&Aによる規模拡大はあるものの、為替影響等により前年並み
EBITA	PMI費用の減少はあるものの、事業拡大に向けた費用の増加等により前年並み
営業利益	PMI費用の減少はあるものの、事業拡大に向けた費用の増加等により前年並み

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

EMEA・中南米

（単位：億円,%）

	2019年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	2020年3月期 第3四半期実績 （4月～12月）	前期比 （金額）	前期比 （比率）	
受注高	3,318	3,346	+28	+0.9%	↗
売上高	3,225	3,347	+122	+3.8%	↗
EBITA (*1) （EBITAマージン）	91 （2.8%）	6 （0.2%）	▲84 （▲2.6P）	▲93.1%	↘
営業利益 （営業利益率）	32 （1.0%）	▲34 （▲1.0%）	▲66 （▲2.0P）	－	↘

(*1) EBITA ＝ 営業利益 ＋ 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	為替影響による減少はあるものの、スペインを中心とした欧州での案件の獲得等により増加
売上高	為替影響による減収はあるものの、スペインを中心とした欧州での規模拡大等により増収
EBITA	増収による増益はあるものの、事業構造改革費用の増加等により減益
営業利益	増収による増益はあるものの、事業構造改革費用の増加等により減益

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

3

巻末資料 – 事業トピックス -

Appendices
- Business topics -

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

2020年3月期　第3四半期の主な取り組み(1/5)

日本郵便㈱のキャッシュレス化を全面サポート

当社は、三井住友カード㈱及びパナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱とともに、2020年2月から始まる日本郵便㈱のキャッシュレス決済導入に関して、全面サポートすることを2019年10月に発表しました。

日本郵便㈱は、これまで郵便局の窓口では現金のみの取り扱いとしていたところを、お客様の多様な決済ニーズに応えるべく、VISA等の国際ブランドクレジットカード、NFC（注1）によるタッチ決済、及び交通系を含む各種電子マネーについても取り扱うことを決定しました。これに伴い、当社を含む3社は、約8,500局の各郵便局窓口へ14,000台の決済端末を導入し、日本郵便㈱のキャッシュレス化推進をサポートします。

決済インフラには当社が提供するクラウド型総合決済プラットフォーム「CAFIS Arch」（注2）を採用し、今後ますます増加が見込まれる海外からのお客様に対しても、よりスピーディーで利便性の高い決済手段を提供します。

今後も、様々に変化するキャッシュレス決済ニーズに対して、多様な決済手段を提供することで、日本の更なるキャッシュレス社会の実現に貢献していきます。

(注1) NFC（Near Field Communication）
非接触ICカードインターフェースの規格としてISOで規定された国際標準の無線通信技術です。

(注2)「CAFIS Arch」
クレジット決済からインバウンド向け決済やQRコード決済までのあらゆる決済シーンに対応可能な、国内で最も利用されているクラウド型キャッシュレス決済プラットフォームです。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

2020年3月期　第3四半期の主な取り組み(2/5)

法施行後第１号となる「認定医療情報等取扱受託事業者」の認定を取得し、匿名加工医療情報作成事業を受託

当社は、次世代医療基盤法（注3）に基づく「認定医療情報等取扱受託事業者」の認定を2019年12月に取得しました。これは、当社の高いセキュリティ対応力と匿名加工技術が評価されたことによるもので、当社が第１号の認定医療情報等取扱受託事業者になります。

これを受け、当社は2020年1月より、認定匿名加工医療情報作成事業者である一般社団法人ライフデータイニシアティブ（注4）（以下、LDI）から委託を受け、匿名加工医療情報作成事業を開始しました。本事業では、LDIが匿名加工医療情報作成において法律で定める管理業務等を行い、当社はシステムの維持運用やデータ抽出・匿名加工処理等を行います。これにより、従来活用が促進されてこなかった電子カルテを含む詳細な医療情報を収集・匿名加工し、研究者、自治体、民間企業へ提供することが可能となり、日本の医療の高度化と製薬企業をはじめとした研究開発活動の加速化に貢献します。

今後は、匿名加工医療情報作成事業に関する実績を積み重ね、将来的には電子カルテ情報に加え、画像情報の取り扱い等、段階的なサービスの拡大をめざします。

(注3) 次世代医療基盤法
「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（2017年法律第28号）」の略称です。
(注4) 一般社団法人ライフデータイニシアティブ
匿名加工医療情報の利活用を促進するため、2018年4月に設立された一般社団法人です。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

2020年3月期　第3四半期の主な取り組み(3/5)

北米での成長戦略の更なる推進に向けて、AWS関連及び連邦政府向けヘルスケア分野のケイパビリティを強化

当社子会社であるNTT DATA Servicesは、Flux7 Labs Inc.（以下、Flux7）及びNET ESOLUTIONS CORPORATION（以下、NETE）の2社を2019年12月に買収しました。

- Flux7は、アマゾン ウェブ サービス（AWS）のPremier Consulting Partner (注5) であり、複数の業界のお客様に対して、クラウドネイティブ・アプリケーション (注6) の導入支援等のコンサルティングサービスを提供しています。本買収を通じて、同サービスに特化したノウハウを持つ人財を獲得することで、お客様へのデジタルサービスの展開を更に加速させていきます。
- NETEは、米国連邦政府に対してヘルスケア分野のアプリケーション開発、データアナリティクス、デジタルサービス等を提供し、お客様のデジタルトランスフォーメーションを推進しています。本買収を通じて、専門的な知見を有する約300名の人財を獲得することができ、公共・ヘルスケア分野における当社とNETEの強みを組み合わせることで、これまで以上に付加価値の高いサービスが提供可能となります。

NTT DATA Servicesでは、今後も北米での成長戦略を更に推進し、お客様にとってより魅力的なサービスの提供を実現していきます。

(注5) Premier Consulting Partner
AWSが提供するパートナープログラム「AWS パートナーネットワーク」の中でも、AWSを利用した業務に一定以上の業績を上げ、豊富な実績及び多数の認定技術コンサルタントを有しているなど、世界的にトップレベルであると認定されたパートナーのことです。

(注6) クラウドネイティブ・アプリケーション
クラウド技術を活用した様々な環境において、柔軟な拡張性を確保しつつ、開発・実行されるアプリケーションです。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

2020年3月期　第3四半期の主な取り組み(4/5)

NTT DATA UKが公認会計士の国際団体と グローバルデジタルトランスフォーメーションのパートナー契約を締結

当社子会社であるNTT DATA UK Limited.（以下、NTT DATA UK）は、公認会計士の国際団体であるThe Association of Chartered Certified Accountants (以下、ACCA)と、契約期間5年、総額約5千万ポンドとなるグローバルデジタルトランスフォーメーションに係るパートナー契約を新たに締結しました。

NTT DATA UKは、これまで12年以上にわたりACCAの基幹システムの開発等のサービスを提供してきました。本契約ではその役割を更に広げ、ACCAの戦略的なグローバルデジタルトランスフォーメーションプログラムをパートナーとして共に推進していくこととなります。具体的には、デジタルに対応した組織への変革をめざすACCAに対して、NTT DATA UKは新たなソリューションと革新的な業務プロセスを提供し、世界179か国で約22万人の会員、及び会計士を志す約53万人の学生等に向けてACCAが行う会計士の資格認定等におけるグローバルでの業務効率化を図ると同時に、会員が市場の変化に積極的に対応できるよう、そのキャリア開発をサポートします。本契約締結は、NTT DATA UKが築いてきたACCAとのLong-Term Relationshipsに加え、デジタルトランスフォーメーションの豊富な実績や先進技術の活用に対する積極的な姿勢が高く評価されたことによるものです。

今後もACCAの業務プロセスのデジタル化、最適化に取り組むとともに、ACCAの戦略パートナーとして革新的なサービスを提供していきます。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

2020年3月期　第3四半期の主な取り組み(5/5)

医療分野におけるAI画像診断支援ソリューションの商用利用に向けた実証実験を開始

当社及びメッドサポートシステムズ㈱は、脳MRI撮影画像診断領域におけるAI画像診断支援ソリューションの商用利用に向けた実証実験を2019年11月に開始しました。

本実証実験では、メッドサポートシステムズ㈱の画像診断情報システムのノウハウとNTTデータのAI技術を用いて、脳MRI撮影画像に対するAI診断支援エンジンとAI診断支援実証用ビューアを開発し、その有用性を評価します。2019年度末までの有用性評価、2020年度内のサービス提供開始を予定しています。

今後両社は、脳以外の部位のMRI撮影にも対象を広げ、複数部位・複数疾患のMRI撮影に対応可能なAI画像診断支援ソリューションを提供することで、医療従事者の負担軽減、医療の質向上をめざします。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

3

巻末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -

Appendices
- Explanatory details of financial results and forecasts -

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

連結業績

（単位：億円，％）

	2019年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2020年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	前期比 (%)	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期予想
受注高	14,048	15,799	+12.5	20,761	20,000
受注残高	23,581	25,287	+7.2	24,571	23,800
売上高	15,507	16,420	+5.9	21,636	22,400
（再掲）海外売上高(*1)	6,512	6,695	+2.8	8,811	9,100
売上原価	11,680	12,327	+5.5	16,186	16,580
売上総利益	3,827	4,093	+7.0	5,450	5,820
販売費及び一般管理費	2,883	3,158	+9.5	3,973	4,340
販売費	1,070	1,119	+4.6	1,467	1,600
研究開発費	99	139	+40.7	151	220
管理費等	1,715	1,900	+10.8	2,355	2,520
営業利益	943	935	▲0.8	1,477	1,480
営業利益率(%)	6.1	5.7	▲0.4P	6.8	6.6
金融収益・費用／持分法投資損益	3	▲12	-	▲8	▲30
税引前四半期(当期)利益	946	923	▲2.4	1,469	1,450
法人所得税費用等(*2)	351	345	▲1.7	533	530
当社株主に帰属する四半期(当期)利益	595	579	▲2.8	936	920
設備投資	1,238	1,382	+11.6	1,792	2,020
減価償却費等(*3)	1,190	1,228	+3.2	1,607	1,620

(*1) 北米セグメント,EMEA・中南米セグメント,中国・APACの外部売上高合計。
(*2) 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む。
(*3) 2020年3月期第3四半期実績及び2020年3月期通期予想は、2019年4月から適用したIFRS16号（新リース基準）の影響額（第3四半期概算282億円、通期概算345億円）を含めずに値を算出。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2019年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2020年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期予想
公共・社会基盤	2,620	3,430	3,911	4,020
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,274	2,023	1,945	2,260
テレコム・ユーティリティ	742	825	1,140	930
金融(*1)	3,205	2,747	4,582	3,890
（再掲）銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	2,559	1,896	3,618	2,780
協同組織金融機関	460	698	699	930
法人・ソリューション(*2,3)	2,169	2,465	3,077	2,970
（再掲）流通・サービス・ペイメント	514	566	730	730
製造	1,336	1,533	1,888	1,840
データセンタ・ネットワーク等ソリューション	264	303	380	330
北米	2,497	3,538	4,276	4,140
EMEA・中南米	3,318	3,346	4,574	4,660

受注残高内訳詳細

（単位：億円）

受注残高	23,581	25,287	24,571	23,800
公共・社会基盤	4,070	4,853	4,168	4,160
金融	8,299	7,754	8,288	7,570
法人・ソリューション	1,275	1,332	1,310	1,120
北米	7,037	8,384	7,847	7,670
EMEA・中南米	2,781	2,813	2,824	3,030

(*1) 金融の値は、2020年3月期第2四半期に実施した「金融ネットワーク」の計上区分先の変更に基づく実績及び2020年3月期通期予想。
(*2) 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。
(*3) 法人・ソリューションの2019年3月期第3四半期実績値は、2019年3月期末に実施した計上内容見直しに基づく実績。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2019年3月期 第3四半期実績（4月～12月）	2020年3月期 第3四半期実績（4月～12月）	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期予想
公共・社会基盤	2,641	2,767	3,996	4,070
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,434	1,442	2,246	2,300
テレコム・ユーティリティ	628	694	911	900
金融(*1)	3,527	3,707	4,916	5,070
（再掲）銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	2,640	2,773	3,692	3,810
協同組織金融機関	786	744	1,054	1,010
法人・ソリューション(*2,3)	2,741	3,151	3,792	4,060
（再掲）流通・サービス・ペイメント	888	1,070	1,217	1,470
製造	1,373	1,575	1,917	1,900
データセンタ・ネットワーク等ソリューション	414	428	570	620
北米	3,105	3,102	4,165	4,350
EMEA・中南米	3,193	3,316	4,339	4,390

製品及びサービス別（外部顧客向け）(*4)

（単位：億円）

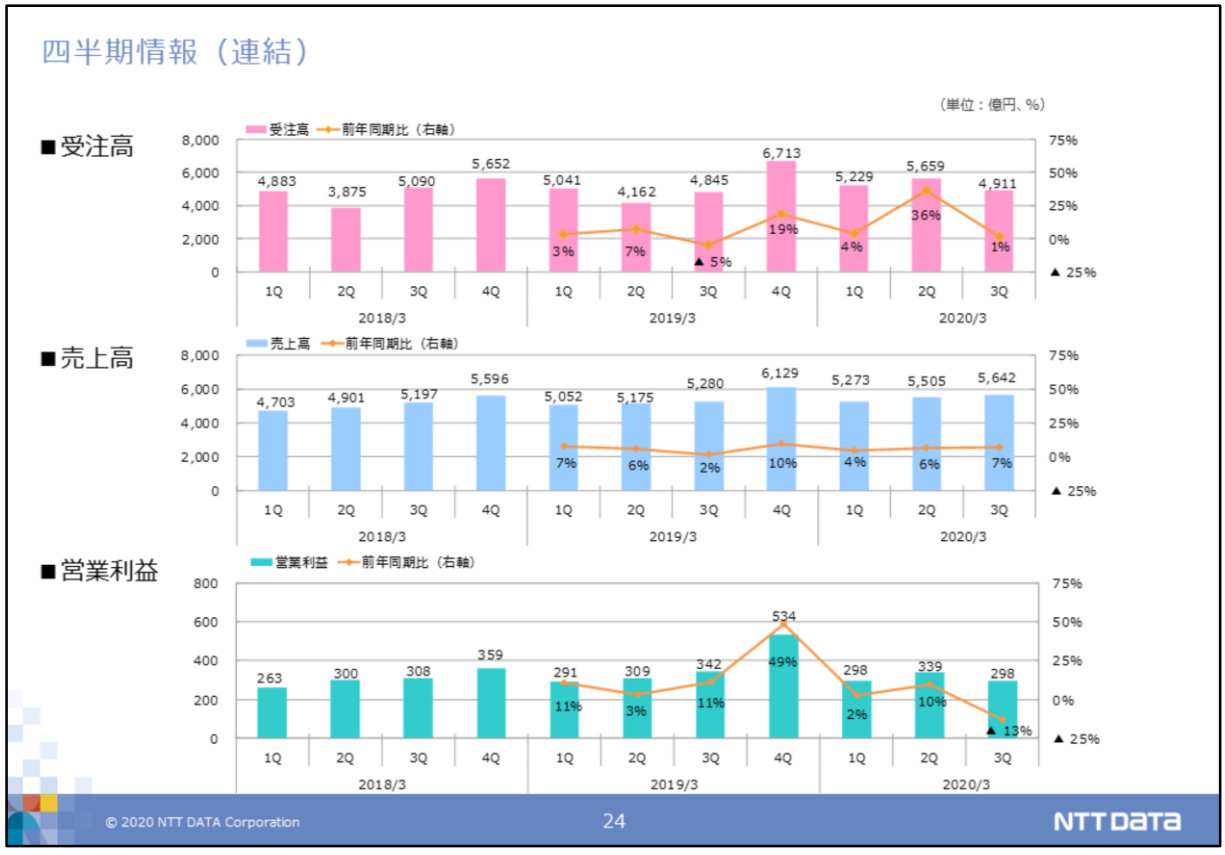
コンサルティング	1,650	1,928	2,339	3,450
統合ITソリューション	4,292	4,481	5,849	5,820
システム・ソフトウェア開発	4,195	4,213	6,021	5,730
メンテナンス・サポート	4,836	5,175	6,667	6,500
その他のサービス	535	624	760	900
製品及びサービス別の売上高 合計	15,507	16,420	21,636	22,400

(*1) 金融の値は、2020年3月期第2四半期に実施した「金融ネットワーク」の計上区分先の変更に基づく実績及び2020年3月期通期予想。
(*2) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。
(*3) 法人・ソリューションの2019年3月期第3四半期実績値は、2019年3月期末に実施した計上内容見直しに基づく実績。
(*4) 製品及びサービス別（外部顧客向け）の値は、計上内容の見直しを実施。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）


四半期情報（連結）
（単位：億円、%）
■受注高
受注高
前年同期比（右軸）
4,883
3,875
5,090
5,652
5,041
4,162
4,845
6,713
5,229
5,659
4,911
3%
7%
▲ 5%
19%
4%
36%
1%
■売上高
売上高
前年同期比（右軸）
4,703
4,901
5,197
5,596
5,052
5,175
5,280
6,129
5,273
5,505
5,642
7%
6%
2%
10%
4%
6%
7%
■営業利益
営業利益
前年同期比（右軸）
263
300
308
359
291
309
342
534
298
339
298
11%
3%
11%
49%
2%
10%
▲ 13%
1Q
2Q
3Q
4Q
2018/3
2019/3
2020/3
© 2020 NTT DATA Corporation
24
NTT DATA

（説明省略）

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円，％）

	2019年3月期 第3四半期 実績レート (4月～12月) ①	2020年3月期 第3四半期 実績レート (4月～12月) ②	前期比（%） (②-①)/ ①	2019年3月期 通期実績 レート ③	2020年3月期 通期予想の 前提レート ④	前期比（%） (④-③) / ③
USD (米ドル)	111.11	108.55	▲2.3%	110.88	109.00	▲1.7%
EUR (ユーロ)	129.46	121.06	▲6.5%	128.37	124.00	▲3.4%

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

3

巻末資料 - 中長期財務トレンド -

Appendices
- Mid- to long-term financial trends -

© 2020 NTT DATA Corporation

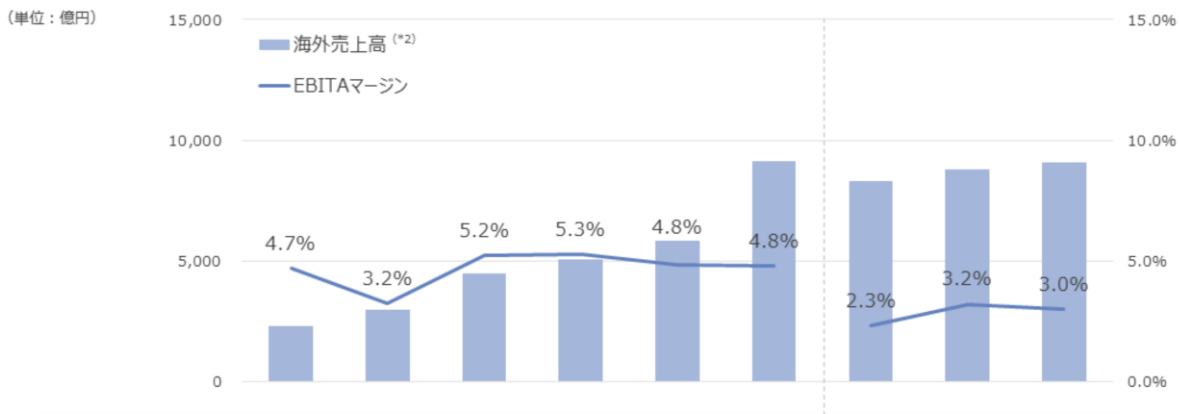
NTT DATA

（説明省略）

受注残高と売上高の推移
（単位：億円）
売上高
期末受注残高
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
11,429
11,661
11,619
11,565
12,511
11,319
13,019
11,402
13,437
13,414
15,118
13,558
16,148
15,445
17,324
24,113
21,171
23,715
20,397
23,692
21,636
24,571
22,400
23,800
2010/3
2011/3
2012/3
2013/3
2014/3
2015/3
2016/3
2017/3
2018/3
2018/3
2019/3
2020/3予想
日本基準
IFRS
© 2020 NTT DATA Corporation
27
NTT DATA

（説明省略）

海外売上高と利益率の推移 (*1)



	日本基準						IFRS		
（単位：億円）	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3 予想
海外売上高(*2)	2,313	2,987	4,490	5,044	5,863	9,111	8,313	8,811	9,100
EBITA(*3)	108	96	235	266	282	434	194	283	270

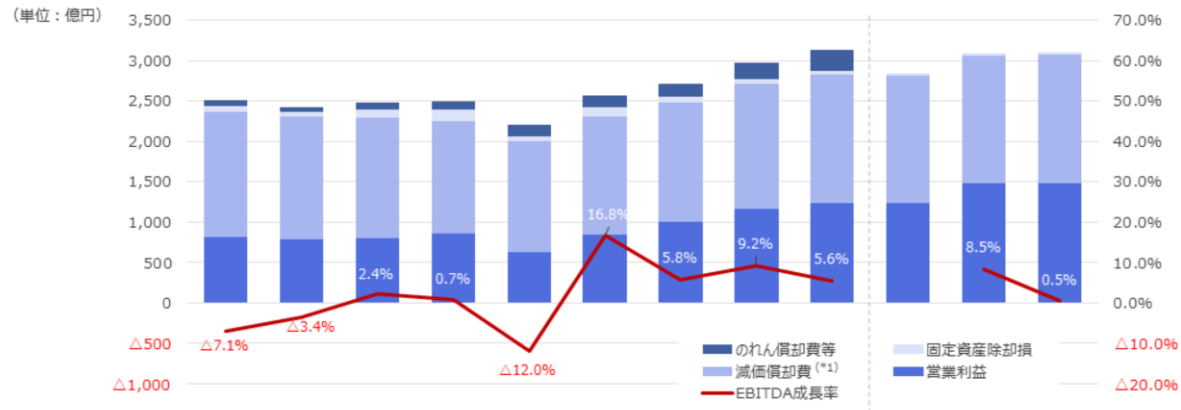
(*1) 2017年3月期までは旧グローバルセグメントの値、2018年3月期以降は北米セグメント,EMEA・中南米セグメント,中国・APACの合計値。
(*2) 外部顧客向け売上高。
(*3) EBITA（日本基準） ＝ 営業利益（日本基準）＋買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等
(*3) EBITA（IFRS） ＝ 営業利益（IFRS）＋買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

EBITDAの推移



	日本基準									IFRS		
（単位：億円）	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3 予想
営業利益	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,480
減価償却費(*1)	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,590
固定資産除却損	74	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	30
のれん償却費等	75	57	83	107	140	147	160	200	269	-	-	-
EBITDA(*2)	2,511	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,137	2,842	3,084	3,100

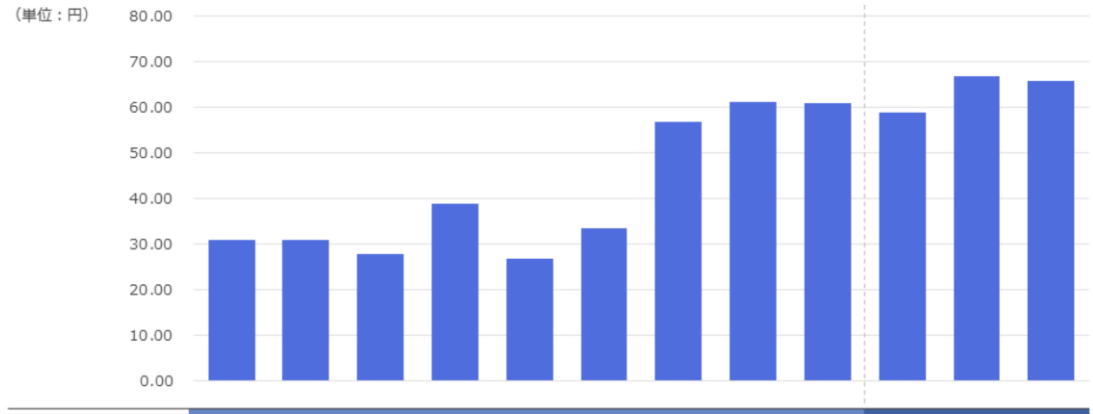
(*1) 2020年3月期予想は、2019年4月から適用するIFRS16号（新リース基準）の影響額345億円(概算)を含めずに値を算出。
(*2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

EPSの推移



	日本基準									IFRS		
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3 予想
当社株主に帰属する(*1,2) 当期利益（億円）	431	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	920
EPS (円) (*3)	30.78	30.73	27.69	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	60.68	58.75	66.75	65.60

(*1) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。
(*2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。
(*3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した額を記載。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

ROE[*1]の推移

	日本基準									IFRS	
（単位：億円）	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3
当社株主に帰属する当期利益[*2,3]	431	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936
期末自己資本[*3]	5,971	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,046	9,633	8,262	9,257

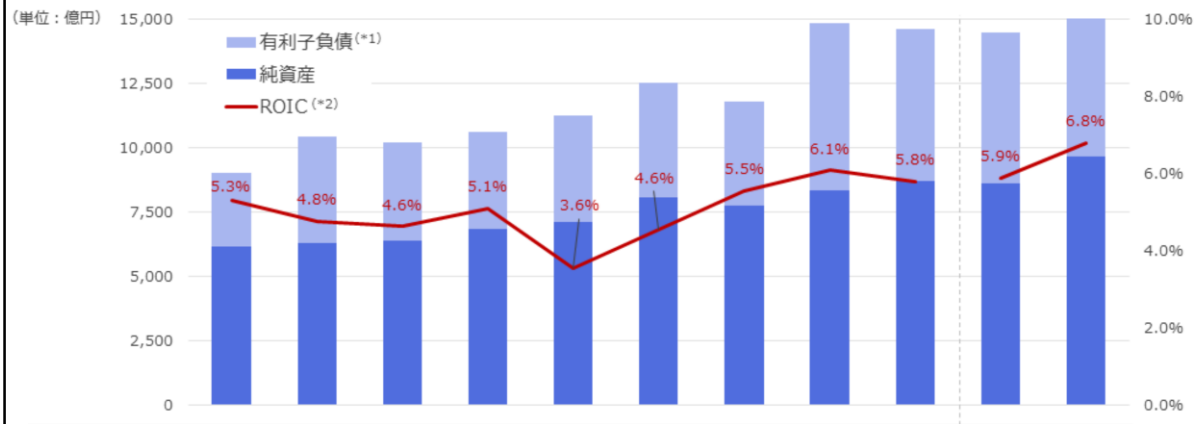
(*1) ROE = 当社株主に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本
(*2) 日本基準では「当社親会社に帰属する当期純利益」。
(*3) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

ROICの推移



	日本基準									IFRS	
（単位：億円）	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3
営業利益	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477
実効税率	40.69%	40.69%	40.69%	38.01%	38.01%	35.64%	33.06%	30.86%	30.86%	30.86%	30.62%
純資産	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668
有利子負債(*1)	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050

(*1) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計。
(*2) ROIC = (営業利益 × (1-実効税率)) / (期中平均純資産 + 期中平均有利子負債)

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

D/Eレシオ(*1)の推移

	日本基準									IFRS	
(単位：億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3
純資産	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668
(再掲)純資産 非支配持分	306	287	340	328	329	327	327	315	350	343	411
有利子負債(*2)	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050

(*1) D/Eレシオ = 有利子負債 / (純資産-非支配持分)
(*2) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

連結キャッシュ・フロー(*1)配当性向の推移

	日本基準									IFRS		
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3予想
当社株主に帰属する当期利益 (億円) (*3,4)	431	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	920
減価償却費 (億円) (*5)	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,590
固定資産除却損 (億円)	74	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	30
設備投資 (億円)	▲ 1,625	▲ 1,390	▲ 1,339	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,986	▲ 1,948	▲ 1,792	▲ 2,020
連結キャッシュ・フロー (億円)	425	625	645	860	332	645	1,006	876	496	487	751	520
1株あたり配当金 (円) (*6)	12	12	12	12	12	12	14	15	15	15	17	18
配当総額 (億円)	168	168	168	168	168	168	196	210	210	210	238	252

(*1) 連結キャッシュ・フロー = 当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 − 設備投資
(*2) IFRSにおける過去5年加重平均において、2017年3月期以前は日本基準の値を使用。
(*3) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。
(*4) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。
(*5) 2020年3月期予想は、 2019年4月から適用するIFRS16号（新リース基準）の影響額345億円(概算)を含めずに値を算出。
(*6) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載。

© 2020 NTT DATA Corporation

NTT DATA

（説明省略）

NTT DATA
Trusted Global Innovator
© 2020 NTT DATA Corporation

（説明省略）